



岡山市広報連絡資料<市長記者会見資料>

令和8年1月8日

令和7年度1月補正予算（案）について お知らせします

令和7年度1月補正予算（案）について発表します。

内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

【問い合わせ先】

岡山市 財政課 柏山・橋本 直通086-803-1146 内線4410・4415

令和7年度1月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算（案）は、国の交付金を活用し、食料品等の物価高騰の影響を受けている市民を支援するために必要な経費を編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	14億円	4,220億41百万円	105.1%
特別会計		1,956億85百万円	98.8%
事業会計		795億81百万円	103.6%
予算総額	14億円	6,973億 7百万円	103.1%

○事業内容

金額欄の（ ）は一般財源充当額、単位：千円

区分	事業名	金額	説明
民生費	物価高騰対応定額給付金	(0) 1,400,000	食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、物価高騰対応定額給付金（全市民一人当たり3千円）に2千円を追加し、計5千円を支給する。 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：福祉支援課】

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	420,641,302	1,400,000	422,041,302	401,548,524	105.1%
特別会計	195,685,130		195,685,130	198,035,803	98.8%
事業会計	79,581,223		79,581,223	76,787,102	103.6%
合計	695,907,655	1,400,000	697,307,655	676,371,429	103.1%

(2) 一般会計

ア 嶸 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	140,001,610		140,001,610	33.2%
地方譲与税	2,696,000		2,696,000	0.6%
利子割交付金	65,000		65,000	0.0%
配当割交付金	902,000		902,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	1,417,000		1,417,000	0.3%
分離課税所得割交付金	148,000		148,000	0.0%
法人事業税交付金	2,094,000		2,094,000	0.5%
地方消費税交付金	18,980,000		18,980,000	4.5%
ゴルフ場利用税交付金	100,000		100,000	0.0%
環境性能割交付金	457,000		457,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,000,000		6,000,000	1.4%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000		57,000	0.0%
地方特例交付金	1,135,000		1,135,000	0.3%
地方交付税	52,700,000		52,700,000	12.5%
交通安全対策特別交付金	190,000		190,000	0.1%
分担金及び負担金	2,007,493		2,007,493	0.5%
使用料及び手数料	6,733,133		6,733,133	1.6%
国庫支出金	89,153,294	1,400,000	90,553,294	21.5%
県支出金	21,506,923		21,506,923	5.1%
財産収入	4,076,975		4,076,975	1.0%
寄附金	1,237,180		1,237,180	0.3%
繰入金	12,270,570		12,270,570	2.9%
繰越金	3,277,071		3,277,071	0.8%
諸収入	4,759,353		4,759,353	1.1%
市債	48,676,700		48,676,700	11.5%
合計	420,641,302	1,400,000	422,041,302	100.0%

イ歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,232,613		1,232,613	0.3%
総務費	50,790,295		50,790,295	12.0%
民生費	171,405,638	1,400,000	172,805,638	40.9%
衛生費	31,612,161		31,612,161	7.5%
労働費	274,241		274,241	0.1%
農林水産業費	7,024,468		7,024,468	1.7%
商工費	3,902,882		3,902,882	0.9%
土木費	48,605,734		48,605,734	11.5%
消防費	12,336,460		12,336,460	2.9%
教育費	60,957,797		60,957,797	14.4%
災害復旧費	24,500		24,500	0.0%
公債費	32,274,513		32,274,513	7.7%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合計	420,641,302	1,400,000	422,041,302	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	64,578,393		64,578,393
用品調達費	43,440		43,440
災害遭児教育年金事業費	14,400		14,400
公共用地取得事業費	143,671		143,671
財産区費	10,443		10,443
学童校外事故共済事業費	12,248		12,248
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	267,833		267,833
介護保険費	72,008,567		72,008,567
後期高齢者医療費	13,075,421		13,075,421
公債費	43,580,778		43,580,778
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,949,936		1,949,936
合計	195,685,130		195,685,130

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	207,159		207,159
水道事業会計	27,919,006		27,919,006
工業用水道事業会計	373,000		373,000
市場事業会計	1,163,857		1,163,857
下水道事業会計	49,918,201		49,918,201
合計	79,581,223		79,581,223

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	6年度末現在高	7年度中見込				7年度1月補正後現在高見込	
		積立金		取崩額			
		11月補正まで	1月補正	11月補正まで	1月補正		
財政調整基金	21,893	7,046		6,000		22,939	
市債調整基金	1,673	88				1,761	
公共施設等整備基金	15,795	35		2,000		13,830	
合計	39,361	7,169		8,000		38,530	

(注)市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除く。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	6年度末残高	7年度中見込				7年度末残高見込
		元金償還金	借入額			
			前年度からの繰越分	11月補正まで	1月補正	借入合計
一般会計	(172,218) 329,282	(17,975) 29,629	(9,035) 10,132	(48,547) 48,677		(57,582) 58,809 (211,825) 358,462
特別会計	12,844	1,099		785		785 12,530
小計	342,126	30,728	10,132	49,462		59,594 370,992
事業会計	218,511	17,559	4,448	17,843		22,291 223,243
合計	560,637	48,287	14,580	67,305		81,885 594,235
(再掲)普通会計	(181,876) 338,940	(18,880) 30,535	(9,035) 10,132	(49,332) 49,462		(58,367) 59,594 (221,363) 367,999

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

経済対策等関連予算

令和7年度1月補正予算(案)からの抜粋

1 補正予算額

物価高騰対策 (重点支援地方交付金活用)	14億円	〈財源〉	国支出金 (重点支援地方交付金)	14億円
-------------------------	------	------	---------------------	------

2 事業内容

【物価高騰対策】

○物価高騰対応定額給付金 食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、物価高騰対応定額給付金(全 市民一人当たり3千円)に2千円を追加し、計5千円を支給	1,400,000千円
--	-------------

令和7年度1月補正予算(案)について

令和8年1月8日



給付対象・給付額

① 全市民（1人当たり3千円）

5千円

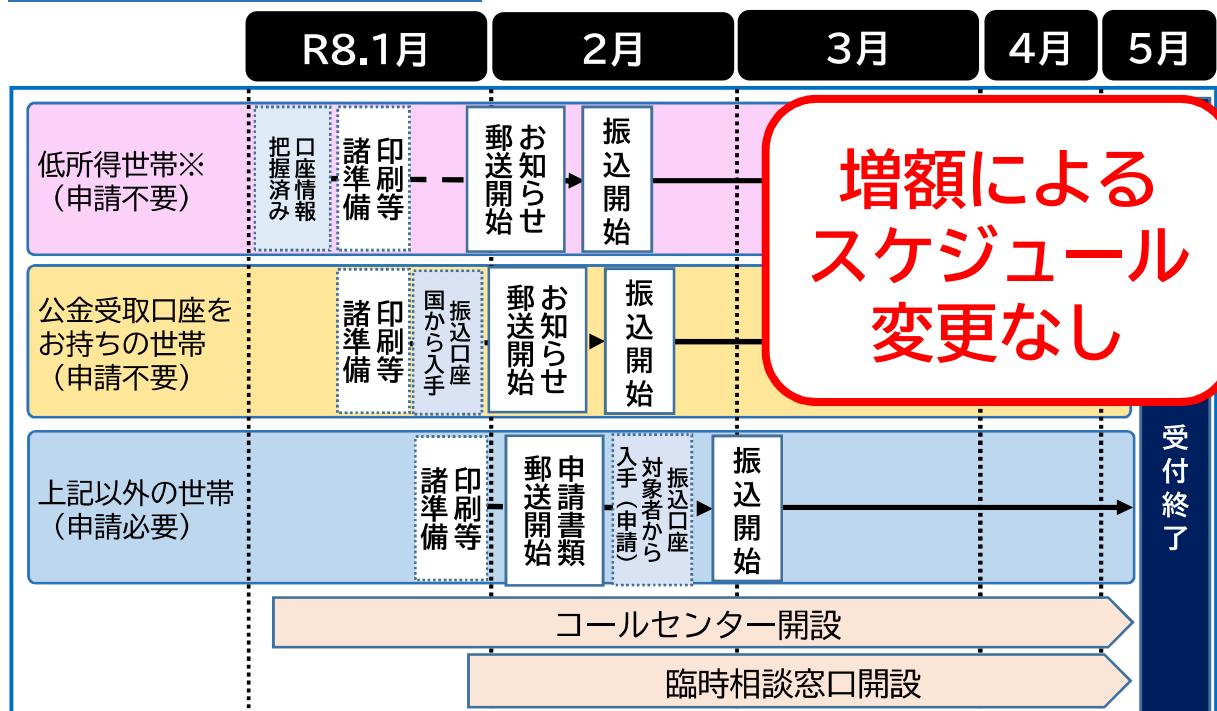
給付対象：基準日（令和7年12月1日）において岡山市の住民基本台帳に記録されている方 … 約35万世帯（約70万人）

② ①のうち住民税非課税世帯の世帯主・世帯員（1人当たり2千円を追加）

給付対象：上記①のうち令和7年度住民税非課税世帯（世帯全員が非課税者）の世帯主・世帯員 … 約9万世帯
（約13万人）

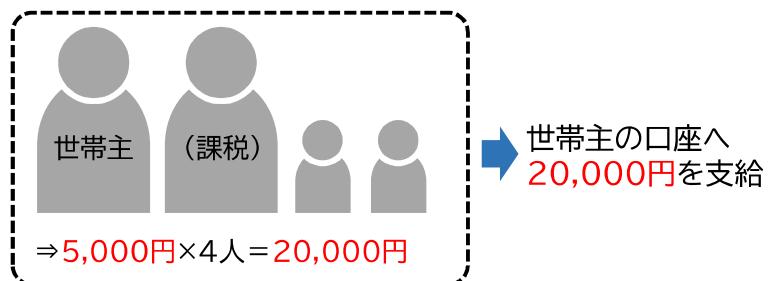
○世帯単位で世帯主に支給

予定スケジュール

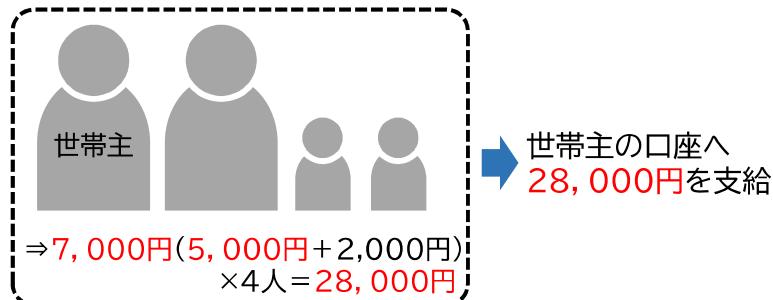


支給例

課税世帯の場合（1人でも課税者がいる場合）



非課税世帯の場合（全員が非課税者の場合）



※令和6年度物価高騰重点支援給付金、定額減税補足給付金（調整給付）等の給付金事業において本市が振込口座を把握している世帯

令和7年度1月補正予算（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
4	物価高騰対応定額給付金	1

令和7年度1月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 物価高騰対応定額給付金

1 事業の趣旨

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した現金給付について給付額を増額する。

2 事業内容

（1）給付対象

- ① 基準日（令和7年12月1日）時点において本市の住民基本台帳に記録されている方
：約35万世帯（約70万人）
- ② 上記①のうち令和7年度住民税非課税世帯の世帯主・世帯員
：約9万世帯（約13万人）

（2）給付額

- ① 1人あたり5千円（3千円に2千円を追加※
※追加の2千円にかかる部分を本補正予算分として計上
- ② 1人あたり2千円を追加

（3）世帯単位で世帯主に支給

（4）スケジュール（予定）

- ・令和8年1月9日 コールセンター開設
- ・令和8年1月下旬から 対象世帯へ案内発送開始
- ・令和8年1月下旬から 臨時相談窓口開設
- ・令和8年2月中旬から 対象世帯へ振込開始
- ・令和8年5月31日 受付終了

3 事業費

- （1）歳出額 1,400,000千円
- ・事業費 1,400,000千円

（2）財源内訳

- ・国庫支出金（重点支援地方交付金） 1,400,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 福祉援護課
担当者名	定額給付金担当課長 清原 隆弘
電話	内線 5480 直通 803-1717